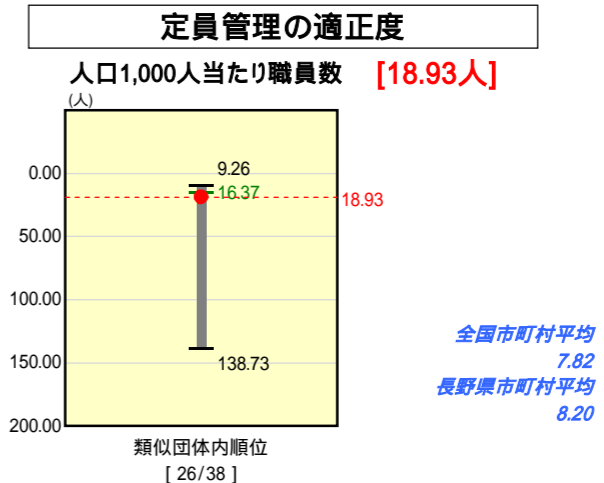
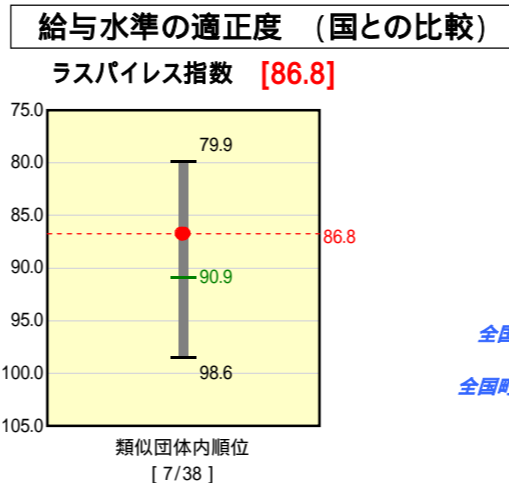
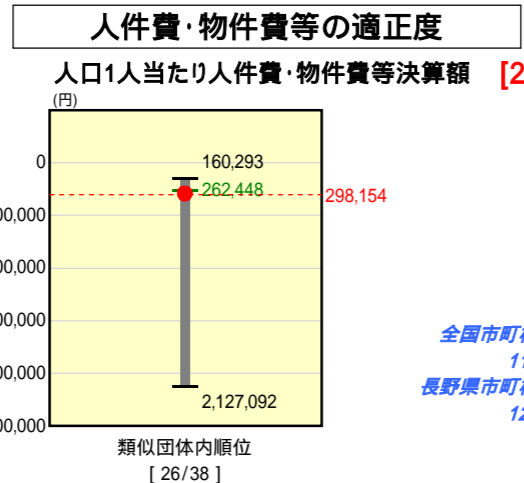
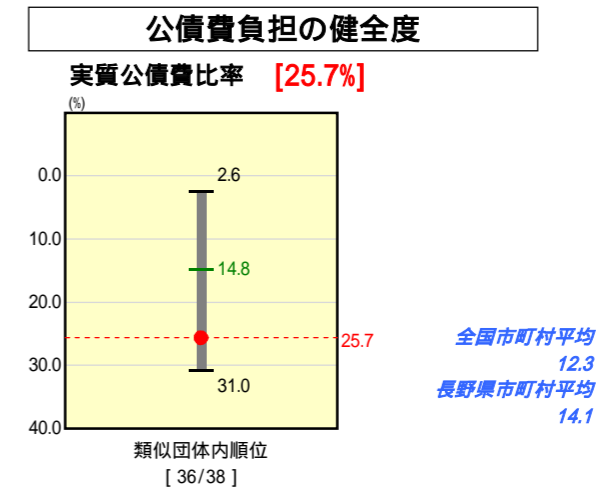
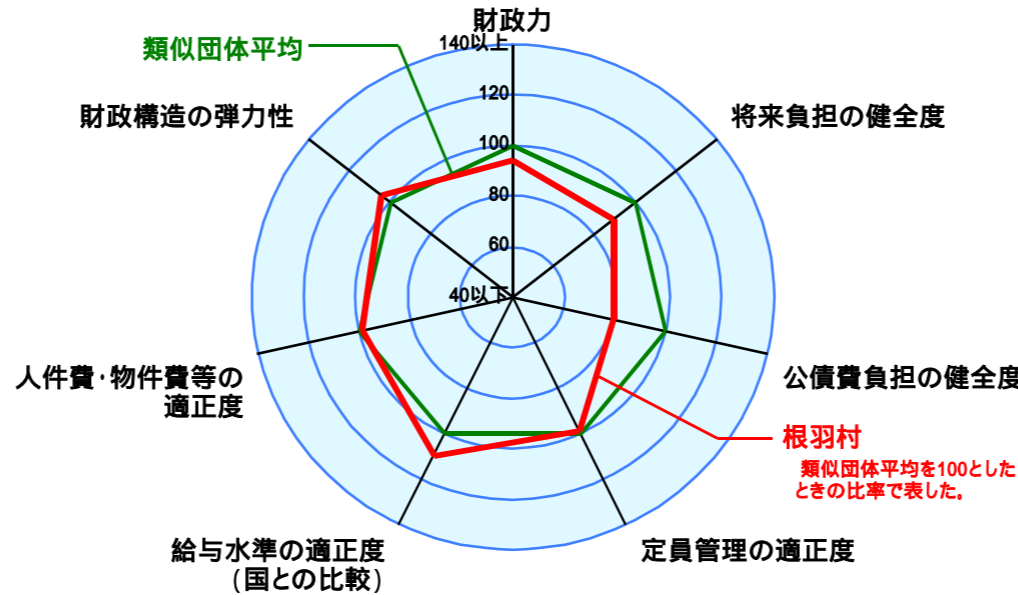
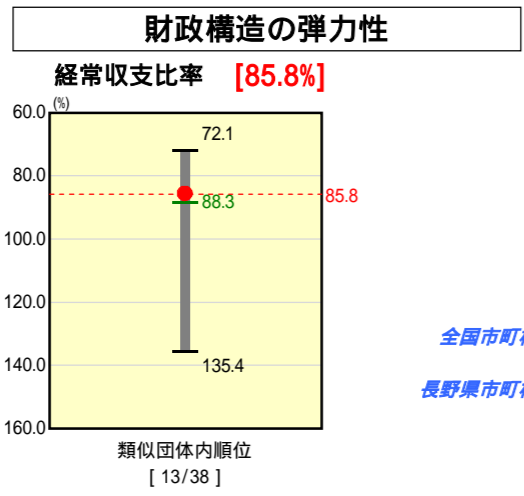
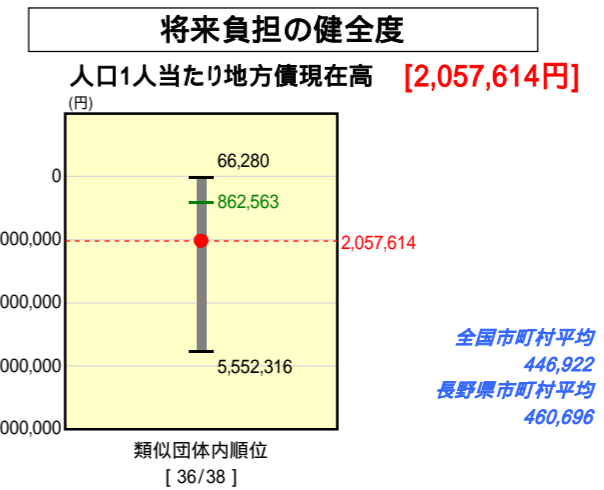
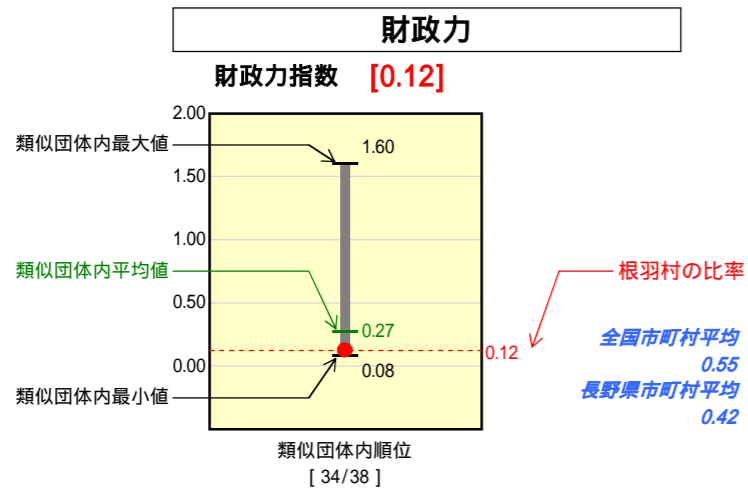


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長野県 根羽村

人口	1,215人	(H20.3.31現在)
面積	89.95	km <sup>2</sup>
歳入総額	1,957,301	千円
歳出総額	1,852,583	千円
実質収支	103,985	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 分析欄

**財政力指数:**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化比率(44.3%)に加え、村内にある中心産業が景気悪化により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。経常経費削減のため一般職の退職者不補充等により職員数を15名削減し、根羽村の行財政改革の指針となる「ネバーギブアップ宣言」に沿った徹底した行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

**経常収支比率:**  
従来より実施している高利率の地方債の借換や繰上償還の実施等により公債費の削減を図っていることにより類似団体平均を下回っているが、福祉施設利用者の増による福祉関係経費の増加により比率は悪化してきている。来年度以降、地方債の繰上償還に伴う公債費の減が見込まれる外、人件費のさらなる削減など行財政改革の取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

**実質公債費比率:**  
既往債の償還は既にピークを過ぎており、年々減少していく見込みであり、5年後の平成25年度の元利償還額は、平成19年度の5割程度まで軽減される見込みである。また、来年度以降においても高利率の地方債の繰上償還が認められていることから積極的に繰上償還を行うこととする。なお、中期計画に沿った新規発行債を加えたとしても、平成21年度では早期健全化基準の25%を下回ることが確実であり、平成25年度には18%を下回るよう努める。

**人口1人当たり地方債現在高:**  
村の主要産業の森林整備にかかる公有林整備事業債及び生活環境整備の為に下水道整備事業債等における起債が類似団体平均を上回っている主な要因であるが、償還のピークが過ぎている。また、補償金免除の繰上償還が認められたことにより、19・20年度において1億円を越す繰上償還を実施しており、来年度以降においても繰上償還を積極的にを行うと共に、新規地方債の発行の抑制等により、5年後には類似団体の水準となるよう努める。

**人口1,000人当たり職員数:**  
過去からの新規職員採用抑制策のより類似団体平均を下回っている。今後は住民福祉行政・林業を中心とした産業の充実等多様化する行政需要に対応しつつ、住民サービスの低下を来さないよう適切な定員管理に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**  
人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは保育所の運営や学校給食を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化をすすめ、コストの低減を図っていく方針である。